

公共事業再評価調書（再々評価）

主管課：河川課

1 事業概要  (整備目的)	事業名：真謝川統合河川整備事業		前再評価年度：平成10年度	
	事業種別：統合河川整備事業	事業主体：沖縄県		(S56～H12)
	事業箇所：名護市	根拠法令：河川法		事業期間：S56～H18
	総事業費(百万円)：(1,324) 1,487	費用内訳：補助 7/10		事業量(m)：(1,800) 1,800
1-2 前再評価以降の計画変更	用地費等の見直しによる全体事業費の変更及び予算確保困難により事業期間の延伸を行った。			
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 再評価後一定期間（5年）を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業の中止 <input type="checkbox"/> ③ その他（ ）			
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他（ ）			
4 事業の進捗状況 (H15.3 時点)	項目	事業費(百万円)	整備(km)	用地取得(千㎡)
	計画	1,487	1.80	17.8
	実施済	1,281	1.49	17.6
	率	86%	83%	99%
4-2 前再評価以降の主な進捗	浸水被害のある山田橋付近について、治水安全度の向上と、多自然型の親水性等に配慮した護岸約0.14Kmを整備した。			
5 事業効果の評価指標  (検討年 整備期間+50年) (基準年 H15) (単位: 百万円)	① 一般資産	16,382	① 建設費	1,487
	② 農作物	263	② 維持管理費	477
	③ 公共土木施設等	27,750		
	便益(B)	44,395	費用(C)	1,964
	基準年換算(B)	25,128	基準年換算(C)	2,426
	費用便益比 (B/C) = 25,128 / 2,426 = 10.4			
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降)	① 社会・経済：近年の公共事業財源の縮小、重点事業への集中的投資の必要から地方部河川の事業費確保が困難となっている。 ② 地元・自治体：これまでどおりの整備継続の要望がある。 ③ 利害関係者：特になし			
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 山田橋上流から幸地橋(整備終点)までは、狭窄区間となっていることから早期整備の必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性)： 用地取得率99%、整備率83%と事業は進捗しており、現計画を推進する。 ③ 事業効果の発現状況： 整備済み箇所の浸水被害の解消やその上流部での浸水被害が軽減された。			
8 今後の対応方針・見直し	① 事業計画等：狭窄箇所である幸地橋までの改修を行い、平成18年度の完成を目指す。 ② 対住民関係：特になし ③ 執行体制等：現在の組織体制で特に問題なし。			
9 評価	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止			
10 その他 (前再評価での主な意見等)	当該事業は平成10年度には抽出審議されていない。			

\* 1事業概要の上段( )は前再評価時点の計画